

横浜市中小企業振興基本条例に基づく  
令和4年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について ..... 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体67事業

番号	施策名	掲載頁
36	建設関連産業活性化支援事業	2（冊子35）

- 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた  
取組について ..... 3

# 1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

36

## 建設関連産業活性化支援事業

R4決算額	6,128
R3決算額	2,598

### <事業・取組のねらいと概要>

(建築局営繕企画課)

①市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、建設関連の団体や企業にアドバイザーを派遣するとともに、②人材確保の取組や新技術の導入を支援するため、助成を行いました。また、③令和4年度は、建設業の魅力若くは若い世代に伝え、業界を活性化していくため、「横浜市公共建築 100 周年事業」を実施しました。

### 【令和4年度の具体的な実績・成果】

			令和4年度	令和3年度
①	アドバイザー派遣 件数	団体	16 件	19 件
		企業	12 件	9 件
②	助成制度 交付件数	団体	0 件	2 件
		企業	12 件	21 件

#### ① アドバイザー派遣の主なテーマ

・人材育成・雇用関係、働き方改革、経営セミナーなど

#### ② 助成制度の主な対象事業

・就職情報サイトへの求人情報の掲載、ホームページ作成など

#### ③ 横浜市公共建築 100 周年事業

・シンポジウムの開催、若手建築家による設計コンペなど

#### <改善の取組>

・関連団体の協力を得て、アドバイザー派遣や助成制度の利用促進を行いました。また、人材確保のデジタル化・オンライン化に対応するため、就職情報サイトへの求人情報掲載を助成対象として明示しました。

### <課題と今後の対応>

建設関連産業にも令和6年度から残業の上限規制が適用され、建設人材の不足はさらに厳しくなることに加え、資機材が高騰しており、建設業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

今後については、引き続きアドバイザー派遣や助成制度を活用し、DX による経営課題の解決や専門知識・技術の習得、人材確保等を促進するための取組を支援していきます。また、資格の取得を支援することにより、建設人材の育成に取り組んでいきます。

### 【参考】

#### ① アドバイザー派遣

##### ◎主な派遣先

- ・横浜建設業協会
- ・横浜建設業青年会
- ・神奈川県空調衛生工業会
- ・横浜市電設協会 など

##### ◎派遣したセミナーの内容

- ・働き方改革、カーボンニュートラルの取組 など

##### ◎利用団体・企業の声

- ・民間企業の講師の話から新しい知見を得られ意識啓発になる。
- ・申請手続きが簡便で比較的使いやすい制度だと思う。

#### ② 助成制度

##### ◎助成対象事業

- ・合同企業説明会、面接会等への出展、  
就職情報サイトへの求人情報の掲載
- ・職場PR動画・ホームページ・パンフレット等の作成
- ・ウェブ面接ツール等の導入
- ・講演会・セミナー等への参加

## 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組について

### (1) 令和4年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点により、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

#### 市内中小企業者への発注状況（建築局契約分）

◎契約実績合計について件数構成比率は、92.1%で2.7ポイント減少、金額構成比率は80.9%で6.6ポイント減少

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率 A	前年度か らの増減	金額	構成比率 B	前年度か らの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和4年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	125	100.0	0.0	7,497	100.0	0.0	125	7,497	37	2,670
	委託	177	87.2	▲3.7	964,706	80.8	▲6.6	203	1,194,407	352	2,973,026
	合計	302	92.1	▲2.7	972,203	80.9	▲6.6	328	1,201,904	389	2,975,696
令和3年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	2	528
	物品	156	100.0	4.4	10,269	100.0	5.0	156	10,269	43	2,381
	委託	190	90.9	4.6	1,079,743	87.4	▲0.7	209	1,234,933	362	2,898,705
	合計	346	94.8	4.9	1,090,012	87.5	▲0.6	365	1,245,202	407	2,901,614

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

### (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

事業者の選定において市内中小企業者への優先発注を徹底するなど、引き続き市内中小企業者の受注機会増大に向け、取り組んでいきます。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分（建築局の発注及び工事担当案件））

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率 A	前年度か らの増減	金額	構成比率 B	前年度か らの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和4年度	工事	239	90.5	▲0.1	27,531,804	87.3	▲0.7	264	31,537,330	6	1,714,679
	物品	11	84.6	9.6	9,455	75.8	56.7	13	12,478	7	9,778
	委託	11	100.0	0.0	49,223	100.0	0.0	11	49,223	2	33,814
	合計	261	90.6	0.5	27,590,482	87.3	▲0.6	288	31,599,031	15	1,758,270
令和3年度	工事	278	90.6	▲0.7	29,937,401	88.0	0.9	307	34,035,942	19	11,265,452
	物品	12	75.0	▲7.4	8,619	19.1	▲38.6	16	45,045	1	3,103
	委託	9	100.0	0.0	53,728	100.0	0.0	9	53,728	2	37,809
	合計	299	90.1	▲0.9	29,999,748	87.9	0.8	332	34,134,715	22	11,306,364

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。